



平成21年 5月15日

各 位

会 社 名 株式会社 セキド  
 代表者名 代表取締役社長 関戸 正実  
 (コード番号 9878 東証第二部)  
 問合せ先 取締役執行役員管理部長 弓削 英昭  
 TEL. 042-643-6835

## (訂正) 「平成21年 2月期 決算短信 (非連結)」の一部訂正について

平成21年 4月 3日に発表いたしました「平成21年 2月期 決算短信 (非連結)」の一部に訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

記

15ページ

(訂正前)

## (2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)			当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益							
3. 店舗閉鎖損失引当金戻入益		12,328			二		
5. その他特別利益		5,272	175,067	0.7	<u>8,372</u>	139,383	0.6

(訂正後)

## (2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)			当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益							
3. 店舗閉鎖損失引当金戻入益		12,328			<u>5,141</u>		
5. その他特別利益		5,272	175,067	0.7	<u>3,230</u>	139,383	0.6

(訂正前)

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	家電商品…移動平均法による低価法 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 …個別法による原価法 その他の商品 …売価還元原価法	家電商品…同左 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 …同左 その他の商品 …同左 (追加情報) 従来、ファッション部門のうちファッション衣料の滞留評価損計上にあたっては、仕入販売年度別シーズン別にグルーピングし、滞留シーズンに応じた見積りを行っていましたが、過去の販売実績及び在庫実績を分析した結果、現状の滞留評価損見積り基準と販売実績との乖離が明らかとなったことから、見積り基準を見直し、より販売実績を反映しやすい仕入日からの滞留期間により見積り方法に変更しております。これにより、従来の見積り方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ7,795千円増加しております。 なお、本見積り方法への変更については、商品管理システムの対応が当下半期に整ったことことから、当事業年度末より適用しております。従って、中間会計期間は従来の見積り方法によっており、変更後の見積り方法によった場合と比べ、当中間会計期間の営業利益、経常利益、税引前中間純利益は37,580千円それぞれ減少しております。

(訂正後)

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	家電商品…移動平均法による低価法 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 …個別法による原価法	家電商品…同左 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 …同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
	その他の商品 …売価還元原価法	その他の商品 …同左 (追加情報) 従来、ファッション部門のうちファッション衣料の滞留評価損計上にあたっては、仕入販売年度別シーズン別にグルーピングし、滞留シーズンに応じた見積りを行って行いましたが、過去の販売実績及び在庫実績を分析した結果、現状の滞留評価損見積り基準と販売実績との乖離が明らかとなったことから、見積り基準を見直し、より販売実績を反映しやすい仕入日からの滞留期間により見積り方法に変更しております。これにより、従来の見積り方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ54,829千円増加しております。 なお、本見積り方法への変更については、商品管理システムの対応が当下半年に整ったことから、当事業年度末より適用しております。従って、中間会計期間は従来の見積り方法によっており、変更後の見積り方法によった場合、当中間会計期間の営業利益、経常利益、税引前中間純利益は60,112千円それぞれ増加します。

33ページ

(訂正前)

(関連当事者との取引)

当事業年度 (自平成20年 2月21日 至平成21年 2月20日)

該当事項はありません。

(訂正後)

(関連当事者との取引)

当事業年度 (自平成20年 2月21日 至平成21年 2月20日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有 割合)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員及び その近親 者	関戸正実	二	二	当社代表 取締役	被所有 (直接 12.89%)	二	二	資金の貸 付	4,000	短期貸付 金	4,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年、期限一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

以上